



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5608-5126

平成26年8月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	811,269	3.9	43,671	18.3	41,361	19.0	19,360	25.5
25年12月期第2四半期	780,746	9.9	36,911	12.6	34,754	△3.1	15,422	△39.8

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 30,969百万円 (△42.2%) 25年12月期第2四半期 53,543百万円 (48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	41.70	39.69
25年12月期第2四半期	33.88	33.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,854,200	873,381	46.6
25年12月期	1,791,555	827,481	45.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 863,630百万円 25年12月期 819,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	21.50	—	21.50	43.00
26年12月期	—	22.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,783,000	4.0	127,000	8.1	131,500	6.4	69,000	11.7	148.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	483,585,862 株	25年12月期	483,585,862 株
26年12月期2Q	10,175,881 株	25年12月期	21,352,561 株
26年12月期2Q	464,318,226 株	25年12月期2Q	455,251,022 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
(8) 追加情報	15
4. 追加情報	16
(1) 補足資料	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～6月30日）における世界経済は、米国において寒波の影響から1～3月がマイナス成長であったものの、その後緩やかに回復したことや、ユーロ圏において生産活動が底堅く推移したことなどにより、全体として緩やかな回復傾向となりました。

わが国経済におきましては、雇用環境の改善により雇用者所得が持ち直すなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きとなっておりますが、景気は一部で持ち直しの動きも見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズの多様化などに対応するため、平成25年度からスタートした「中期経営計画2015」のもとで“バリュー&ネットワーク経営”を推進し、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大を図ることなどにより、企業価値の向上に努めました。

その結果、アサヒグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,112億6千9百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は436億7千1百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は413億6千1百万円（前年同期比19.0%増）となりました。四半期純利益は193億6千万円（前年同期比25.5%増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	417,683	7,990	2.0%	43,018	2,450	6.0%
飲料	226,264	9,972	4.6%	8,474	3,130	58.6%
食品	52,794	2,705	5.4%	1,963	587	42.7%
国際	100,573	9,760	10.7%	△2,364	1,906	—
その他	13,954	94	0.7%	△158	△585	—
調整額	—	—	—	△7,260	△729	—
合計	811,269	30,522	3.9%	43,671	6,759	18.3%

(1) 酒類事業

酒類事業につきましては、ビール類の販売数量が3年連続で前年同期を上回ったことや、洋酒やワインが前年同期の売上を上回ったことなどにより、売上高は、前年同期比2.0%増の4,176億8千3百万円となりました。営業利益は、ブランド強化に向けて広告販促費を積極的に投入しましたが、増収効果や固定費全般における効率化などにより、前年同期比6.0%増の430億1千8百万円となりました。

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、お客様に「選択される」企業を目指して、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えたブランド育成、商品づくりに取り組みました。

ビール類については、2月から本格展開した『アサヒスーパードライ ドライブレミアム』が、テレビCMなどの認知度向上の取組みにより、年間販売計画を上方修正するなど好調に推移し、ビール類の販売数量も前年同期を上回りました。さらに、新ジャンル『クリアアサヒ』『クリアアサヒ プライムリッチ』が、テレビCMと連動した消費者キャンペーンの実施により、前年同期の実績を上回ったことや、“糖質ゼロ”発泡酒のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が堅調に推移したことなどにより、ビール類全体でも前年同期を上回る販売数量となりました。

ビール類以外の酒類については、ニッカウキスキー創業80周年にあたり『竹鶴』ブランドにおいて、オフィシャルバーを期間限定で展開し、それと連動した消費者キャンペーンを実施するなど存在感の向上を図ったことで、洋酒の売上が拡大しました。さらに、チリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』やスペインワイン『ヴィニャ・アルバリ・サングリア』を中心に輸入ワインが好調に推移したことなどにより、全体でも前年同期の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』が、昨年実施したリニューアルの効果や派生商品『アサヒドライゼロブラック』の発売などにより、全体でも販売数量は前年同期を上回りました。

利益面では、減価償却費の低減や、缶蓋などの包装資材のコスト削減などにより、収益性の向上を推進しました。

(2) 飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」と「株式会社エルビー」の売上が増加したことにより、売上高は、前年同期比4.6%増の2,262億6千4百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や変動費・固定費全般における効率化の推進などにより、前年同期比58.6%増の84億7千4百万円となりました。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」に取り組むことで、事業基盤の更なる強化を図りました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、主力ブランドを中心とした積極的な新商品の発売や販売促進の強化など、ブランドの強化・育成に取り組みました。なかでも、130周年を迎えた『三ツ矢』ブランドにおいては、人気アニメとタイアップした販売促進企画や他企業とのコラボレーション商品の発売など、新たな価値提案に努めた結果、前年同期の販売数量を上回りました。また、『アサヒ十六茶』ブランドにおいては、4月に特定保健用食品『アサヒ 食事と一緒に十六茶W(ダブル)』を発売し、市場の活性化を図りました。さらに、『カルピス』ブランドにおいて、主力の『カルピスウォーター』『カルピスソーダ』が堅調に推移したことに加え、希釈タイプの乳酸菌飲料『カルピス』が好調に推移したことにより、前年同期の実績を上回りました。その結果、同社全体の販売数量でも前年同期を上回りました。

利益面では、富士山工場のペットボトル製造ラインの増設による生産体制の強化や操業度の向上、グループ購買による原材料費のコストダウンなど収益構造改革に取り組みました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、主力のお茶・清涼飲料カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料ならではの付加価値の提案を強化いたしました。

昨年発売した「カルピス株式会社」との提携商品である『味わいカルピス』が引き続き好調に推移したほか、アサイーや豆乳を原料に使用したシリーズの商品など乳飲料カテゴリーが大きく伸びたことにより、前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、グループ購買の推進を中心とした原材料コストや物流費の削減などに取り組みました。

(3) 食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」が売上が堅調に拡大したことにより、売上高は、前年同期比5.4%増の527億9千4百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や広告販促費などの固定費の効率化などに取り組んだ結果、前年同期比42.7%増の19億6千3百万円となりました。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、競合他社にない独自の強みをつくりだすことで、成長と収益性の向上に取り組まれました。

食品事業においては、ミント系錠菓『ミンティア』が4月から『ミンティアブリーズ』を本格展開したことなどにより、好調に推移しました。また、ヘルスケア事業において、指定医薬部外品『エビオス錠』の積極的な広告展開やサプリメント『ディアナチュラ』のラインアップの充実を図ったことなどにより、同社全体で前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、原価率の低減や広告販促費の効率化などの取組みを推進し、収益性の向上を図りました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における堅実な成長と収益性の強化を図るとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成に努めました。

主力のベビーフードにおいては、レトルトパウチの『1食分の野菜が摂れるグーグーキッチン』や簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』などの新たな付加価値商品を発売したことなどにより、売上が好調に推移しました。さらに、育児用ミルクにおいて店頭活動の強化を図ったことなどにより、同社全体でも前年同期の売上を上回りました。

利益面では、乳製品などの原材料費が高騰しましたが、生産体制の最適化や販売促進費の圧縮による固定費削減に取り組まれました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として、事業基盤の強化に取り組みました。

流通販売事業においては、3月に発売した『いつものおみそ汁』が好調に推移したことや量販店との取組みを強化したことなどにより、売上が拡大しました。さらに、法人向けの業務用販売事業において、即席麺の具材の製造受託量が増加したことなどにより、同社全体でも前年同期の売上を上回りました。

利益面では、原材料費やエネルギーコストの削減など製造原価の低減や製造工程の一部自動化など、収益性の強化を図りました。

(4) 国際事業

国際事業につきましては、中国事業が堅調に推移したことやインドネシアの飲料事業の上乗せ効果などにより、売上高は、前年同期比10.7%増の1,005億7千3百万円となりました。営業損失は、各事業の収益性が改善したことやのれん等償却費が減少したことなどにより、前年同期比で19億6百万円改善し、23億6千4百万円となりました。

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のグループシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長に取り組みました。

飲料事業においては、『Schweppes』『Solo』『Pepsi』ブランドといった主力の炭酸飲料カテゴリーを強化するとともに、成長カテゴリーであるミネラルウォーターカテゴリーを中心に積極的な販売促進活動を推進いたしました。酒類事業においては、各事業会社の主力ブランドの強化・育成に取り組みました。また、市場が急拡大しているサイダー(りんご酒)や『アサヒスーパードライ』が好調に推移したことなどにより、オセアニア事業全体では、前年同期を上回る売上となりました。

さらに、豪州における事業会社間の組織統合を進めることで、間接部門の機能の最適化や製造部門の生産性向上、原材料の共同調達などを推進し、収益基盤の更なる強化を図りました。

(中国事業)

中国事業については、『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善に取り組みました。

主要都市の日本料理店などにおいて『アサヒスーパードライ』を中心とした『アサヒ』ブランドの取扱いが拡大したことに加え、インターネット通信販売業態などへの営業活動を強化したことなどにより、前年同期を大きく上回る実績となりました。

また、「煙台啤酒青島朝日有限公司」において製造受託量が増加したことや、「北京啤酒朝日有限公司」において稼働率上昇による生産効率の向上、販売体制の見直しなどに取り組んだことにより、収益性の改善を図りました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、マレーシアの「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化に加え、インドネシアにおける飲料事業基盤を強化していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn. Bhd.」において、昨年12月に当社との共同開発により発売した『ワンダ』の売上が大幅に拡大したことや、主力の炭酸飲料における販売促進キャンペーンを積極的に展開したことなどにより、前年同期を上回る売上となりました。さらに、広告販促費などのコスト管理を強化するなど、収益性の向上を推進しました。また、6月には、「Etika International Holdings Limited」(現:Envictus International Holdings Limited)の東南アジアにおける乳製品関連事業各社の発行済株式の全部を取得する手続きが完了し、同地域における飲料事業の基盤の更なる強化を図りました。

インドネシアでは、「PT. Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、昨年発売した『ICHI OCHA GREEN TEA』の認知度向上を図るとともに、『Cafela Latte』を発売し、新たにコーヒーカテゴリーに参入いたしました。また、『Pepsi』やミネラルウォーター『Club』ブランドの間口拡大に取り組むなど、事業運営体制の整備に努めました。

(5) その他の事業

その他の事業については、売上高は前年同期比0.7%増の139億5千4百万円となりました。営業損失は前年同期比5億8千5百万円悪化し、1億5千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて626億4千4百万円増加しております。これは、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権は最も多い会計年度末に比べ減少する一方で、「Etika International Holdings Limited」の乳製品関連事業各社を新規連結したことによる資産の増加や当該企業結合により発生したのれんの増加、季節要因による棚卸資産の増加、株式市況の回復に伴う投資有価証券の増加などがあったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて167億4千4百万円増加しております。これは、季節要因による未払酒税や買掛金の減少や、法人税の支払により未払法人税等が減少した一方、金融債務（短期借入金、1年内償還予定の社債、コーポレート・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ459億円増加しております。配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、新株予約権付社債の転換請求による自己株式の払い出しや、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から46.6%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月12日に公表しました業績予想の修正を行っております。

	アサヒグループ	
売上高	1,783,000百万円	(前期比 4.0%増)
営業利益	127,000百万円	(前期比 8.1%増)
経常利益	131,500百万円	(前期比 6.4%増)
当期純利益	69,000百万円	(前期比 11.7%増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

アサヒグループは、前中期経営計画（2010年～2012年）において、国際事業の売上比率を高めることを掲げ、海外における事業拡大を図ってきており、現中期経営計画（2013年～2015年）でも、海外ネットワークのさらなる拡大を目指しております。

また、アサヒグループでは、生産拠点の集約や生産設備の汎用化など、国内外において、最適生産体制の構築を進めてきており、この結果、設備稼働率は向上し、より安定的に推移しております。さらに、飲料事業においては、平成25年9月にカルピス株式会社の国内飲料事業及び営業部門をアサヒ飲料株式会社へ移管統合し、カルピス株式会社はその生産機能を担う事業会社へと再編を行っております。

これらを契機として、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在および今後において、経済的陳腐化リスクが少なく、安定的な稼働が見込まれるアサヒグループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び一部の国内連結子会社で採用していた定率法を変更し、定額法へ統一することといたしました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,170百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,200	46,676
受取手形及び売掛金	317,106	295,311
商品及び製品	81,562	98,701
原材料及び貯蔵品	36,740	37,327
繰延税金資産	15,504	15,390
その他	44,893	60,982
貸倒引当金	△3,117	△4,385
流動資産合計	534,890	550,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,483	441,820
減価償却累計額	△267,877	△271,841
建物及び構築物 (純額)	164,605	169,978
機械装置及び運搬具	565,942	584,065
減価償却累計額	△444,958	△454,078
機械装置及び運搬具 (純額)	120,984	129,986
その他	180,080	188,246
減価償却累計額	△106,997	△112,558
その他 (純額)	73,082	75,688
土地	206,110	208,830
建設仮勘定	19,436	17,474
有形固定資産合計	584,219	601,957
無形固定資産		
のれん	196,203	211,825
その他	93,822	97,865
無形固定資産合計	290,025	309,690
投資その他の資産		
投資有価証券	331,427	340,456
繰延税金資産	9,120	9,233
その他	47,519	46,509
貸倒引当金	△5,647	△3,651
投資その他の資産合計	382,419	392,547
固定資産合計	1,256,665	1,304,196
資産合計	1,791,555	1,854,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,650	107,244
短期借入金	134,334	188,320
コマーシャル・ペーパー	67,000	71,000
1年内償還予定の社債	20,000	58,431
未払酒税	110,371	98,971
未払法人税等	32,151	20,683
預り金	18,087	17,497
賞与引当金	4,284	4,358
その他	161,201	175,372
流動負債合計	666,081	741,879
固定負債		
社債	148,937	78,000
長期借入金	33,450	46,068
退職給付引当金	22,581	22,525
役員退職慰労引当金	192	171
繰延税金負債	37,745	37,840
資産除去債務	429	436
その他	54,655	53,896
固定負債合計	297,993	238,939
負債合計	964,074	980,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	152,537	154,519
利益剰余金	428,661	438,084
自己株式	△40,032	△19,082
株主資本合計	723,698	756,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,981	24,390
繰延ヘッジ損益	223	6
為替換算調整勘定	74,390	83,180
その他の包括利益累計額合計	95,595	107,577
少数株主持分	8,186	9,750
純資産合計	827,481	873,381
負債純資産合計	1,791,555	1,854,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	780,746	811,269
売上原価	469,373	485,462
売上総利益	311,373	325,807
販売費及び一般管理費	274,461	282,135
営業利益	36,911	43,671
営業外収益		
受取利息	187	202
受取配当金	1,060	1,205
為替差益	652	-
その他	857	808
営業外収益合計	2,758	2,215
営業外費用		
支払利息	1,853	1,723
持分法による投資損失	1,629	728
その他	1,432	2,074
営業外費用合計	4,915	4,525
経常利益	34,754	41,361
特別利益		
固定資産売却益	60	22
投資有価証券売却益	528	542
特別利益合計	588	565
特別損失		
固定資産除売却損	1,389	1,577
投資有価証券売却損	36	-
投資有価証券評価損	4	23
事業統合関連費用	953	1,649
その他	1,669	1,423
特別損失合計	4,054	4,674
税金等調整前四半期純利益	31,288	37,252
法人税等合計	15,762	17,885
少数株主損益調整前四半期純利益	15,526	19,366
少数株主利益	104	6
四半期純利益	15,422	19,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,526	19,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,272	3,409
繰延ヘッジ損益	84	△217
為替換算調整勘定	10,509	4,084
持分法適用会社に対する持分相当額	17,150	4,326
その他の包括利益合計	38,017	11,602
四半期包括利益	53,543	30,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,007	31,342
少数株主に係る四半期包括利益	535	△372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,288	37,252
減価償却費	31,628	29,212
のれん償却額	6,233	6,059
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,296	△1,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△494	△727
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,407
支払利息	1,853	1,723
持分法による投資損益(△は益)	1,629	728
投資有価証券評価損益(△は益)	4	23
関係会社株式売却損益(△は益)	30	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,329	1,554
売上債権の増減額(△は増加)	21,200	27,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,906	△14,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,720	△14,819
未払酒税の増減額(△は減少)	△5,405	△11,419
その他	3,452	3,717
小計	66,580	63,378
利息及び配当金の受取額	3,001	4,833
利息の支払額	△1,868	△1,763
法人税等の支払額	△15,780	△39,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,932	26,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,119	△25,714
有形固定資産の売却による収入	331	143
無形固定資産の取得による支出	△2,805	△6,007
投資有価証券の取得による支出	△2,712	△3,760
投資有価証券の売却による収入	2,630	1,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△23,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△117	-
貸付けによる支出	△286	△383
貸付金の回収による収入	776	530
その他	△2,569	△4,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,871	△61,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,244	53,604
リース債務の返済による支出	△4,230	△4,770
長期借入れによる収入	6,000	9,190
長期借入金の返済による支出	△7,180	△337
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△30,010	△17
配当金の支払額	△6,523	△9,938
少数株主からの払込みによる収入	457	2,310
その他	814	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,429	39,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,745	4,298
現金及び現金同等物の期首残高	34,320	41,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,066	45,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	409,693	216,292	50,089	90,813	13,859	780,746	—	780,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,901	2,812	1,080	151	24,869	39,814	△39,814	—
計	420,594	219,104	51,169	90,964	38,728	820,561	△39,814	780,746
セグメント利益又は 損失(△)	40,567	5,343	1,376	△4,271	427	43,443	△6,531	36,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△6,531百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,734百万円、セグメント間取引消去等△796百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	417,683	226,264	52,794	100,573	13,954	811,269	—	811,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,089	2,229	913	570	26,035	40,839	△40,839	—
計	428,772	228,494	53,708	101,144	39,989	852,109	△40,839	811,269
セグメント利益又は 損失(△)	43,018	8,474	1,963	△2,364	△158	50,932	△7,260	43,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,579百万円、セグメント間取引消去等△680百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、アサヒグループは、当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「酒類」で578百万円、「飲料」で1,131百万円、「食品」で203百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「その他」で27百万円、「調整額」で228百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が20,387百万円減少しております。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額20,950百万円が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は19,082百万円となっております。

（7）重要な後発事象

（社債の取得）

当社は、平成26年6月4日開催の取締役会決議に基づく2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下合わせて「本新株予約権付社債」といいます。）の取得に関し、平成26年6月5日付にて残存する本新株予約権付社債の全部を平成26年8月4日に取得いたしました。

取得対象である本新株予約権付社債に係る交付財産

交付現金総額	約28,750百万円
交付する当社普通株式総数	4,632,600株
（内訳）	
2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権付社債の額面金額の100%に相当する金額	8,758百万円
交付する当社普通株式数（注）1	1,375,500株
単元未満株式に係る交付現金額（注）2	約20百万円
2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権付社債の額面金額の100%に相当する金額	19,647百万円
交付する当社普通株式数（注）1	3,257,100株
単元未満株式に係る交付現金額（注）2	約325百万円

（注）1. 交付する当社普通株式として、当社の自己株式を充当することを予定しています。

2. 単元未満株式は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして、取得日の当社普通株式の普通取引の終値を乗じた金額を交付します。

(社債の発行)

当社は、平成26年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月9日に以下のとおり社債を発行いたしました。

1.	社債の名称	アサヒグループホールディングス株式会社第5回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)
2.	社債総額	金250億円
3.	利率	年0.229%
4.	払込金額	各社債の金額100円につき金100円
5.	償還金額	各社債の金額100円につき金100円
6.	期限及び償還方法	5年
	(1) 最終償還	本社債の元金は、平成31年7月12日にその総額を償還する。
	(2) 買入消却	本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
7.	払込期日	平成26年7月15日
8.	担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
9.	資金の使途	無担保社債の償還資金、コマーシャルペーパーの償還資金及び短期借入金の返済資金に充当する予定。

1.	社債の名称	アサヒグループホールディングス株式会社第6回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)
2.	社債総額	金100億円
3.	利率	年0.366%
4.	払込金額	各社債の金額100円につき金100円
5.	償還金額	各社債の金額100円につき金100円
6.	期限及び償還方法	7年
	(1) 最終償還	本社債の元金は、平成33年7月15日にその総額を償還する。
	(2) 買入消却	本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
7.	払込期日	平成26年7月15日
8.	担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
9.	資金の使途	無担保社債の償還資金、コマーシャルペーパーの償還資金及び短期借入金の返済資金に充当する予定。

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるアサヒビール株式会社が所有する固定資産を、下記のとおり譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

収益構造改革に向けた工場再編成の一環として平成24年8月に操業停止した西宮工場の跡地について、資産効率の向上を図るため、譲渡いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

アーク不動産株式会社

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の使途

譲渡資産の種類：土地（敷地面積 101,041.32㎡）

譲渡前の使途：工場

4. 譲渡の日程

平成25年9月26日 取締役会決議

平成25年9月26日 契約締結

平成26年7月31日 物件引渡

5. 当該事象の損益に与える影響額

平成26年12月期の第3四半期において、固定資産除売却損益として約140億円の利益を計上する見込みです。

(8) 追加情報

(自己株式の取得)

当社は、平成26年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としております。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

20百万株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

500億円（上限）

(4) 取得期間

平成26年7月9日～平成26年10月31日

(5) 取得方法

信託方式による市場買付